

- ・観光まちづくりの持続性を高めるためには、創発人材のまちづくり活動が公的資金に過度に依存することなく実施されることが重要です。また、自治体においても、創発人材と連携し、民間の資金・ノウハウを活用しつつ、身の丈に合ったプロジェクトを志向するなど、持続性を高める工夫が必要です。
- ・例えば、民都機構が行うまち再生出資では、プロジェクトの事業性を徹底的に審査した上でリスクマネーの供給がなされており、民間金融機関によるファイナンスの呼び水として機能しています。さらに、審査の過程で、当初の事業計画がブラッシュアップされ、事業性が高まる効果も期待されます。
- ・また、まちづくりに関するプロジェクトのために、クラウドファンディングによって資金調達がなされる事例も増えつつあります。
- ・自治体が創発人材の活動を支援する方法として、このような資金調達制度の活用にも協力することも有効と考えます。

【この着眼点に関連して有識者からいただいたコメント】

- ・行政が頭を柔らかくすることが重要である。公民連携プロジェクトとして取り組むという方針を掲げて、民間のプレイヤーを育て、後ろから支援する。補助金をつけるのではなく、自立型のファイナンスを主体とした組み立てをする。
- ・サブリース方式など、収益性が確保できない物件で、地域のまちづくりのきっかけになる物件について補助金を受けるようにしている。何れにしても、公民連携が大切で、民の活動を公が後押しするような仕組みづくりが必要である。
- ・古民家は従来、記念館・資料館・市民スペースとして活用されているのが一般的であり、その大半が赤字となっていた。民間資金を活用することでホテル・レストラン・カフェ等に改装し、収益事業化されることで永続的な取り組みにすることができる。また、地域雇用・産業創出・行政負担軽減が図られる。
- ・古民家の改修には膨大な金額が必要となるため、外部からの資金調達が必要となる。民間金融機関によるファイナンスの呼び水となりうるリスクマネー供給が求められる。
- ・テナントを先付けして投資を行うことで地方都市における事業リスクを下げる。小さな事業ではあるが、この手法はリスクが少なく、民間でも行政でも良いのではないか。
- ・建物(歴史的建造物)のイニシャル(保存行為)は行政で、ランニングは指定管理者として民間という切り分けもある。補助金1/2という支援ではなく、行政と民間で立場(役割)の1/2という事業スキーム、も求められている。

【この着眼点に関連して有識者からいただいたコメント】

- ・まず民都機構が事業を徹底的にチェックして少し出資する。その信用が呼び水となり地方銀行が融資する。
- ・事業のチェックをして自立するものを対象に、ファイナンスで金をつけるやり方に切り替えるべき。投資が出来るだけの事業の見分けを出来る人が自治体の中にいない。稼ぐ経験が無い人がチェックできるわけがない。
- ・少子高齢化の局面で新しいチャレンジを数多く打ち出していかなければならない。何もしなければ(リスクをとらなければ)、ありきたりの未来が待っているだけで、地域のありたい姿を描けない。全ての先行投資が成功するわけではなく、失敗する確率の方が高い。そこは、国民から集めた税金でリスクをとること、観光マザーファンドや地方銀行などもリスクの受け皿となることも考え得る。
- ・また、行政側の先行投資が失敗しても、同じ失敗を他の自治体が繰り返さないようにすれば、それは資産となる。成功しても、失敗しても、全てをオープンにして情報開示していくような説明責任は果たしていくべきである。
- ・行政が先行投資を行う際には、どこまで支援すれば民間が自走できるのか、既得権益を守るものではないか、イノベーションのポイントは何か、どれだけ地域経済に波及効果をもたらすのか、失敗と判断する基準をどこにおくのか、といったことに注意すべきである。
- ・佐賀市(人口25万人)の事例では、公金を投じて古民家を買収している。佐賀市ではそのような投資ができる民間企業がない。また、そのような案件に対して、地元金融機関にお金を出す目利き力がない。そのような環境だと、初期投資が可能な投資家は自治体しかない。
- ・自治体のお金は、明らかなリターンをはっきりさせた投資だと認識すれば良い。初期投資により、①テナントからいくら家賃が入り、②新しい事業で税収がいくらあがり、③そして観光客が何人来ることによって落とすお金がいくらあるか、その全体の効果が行政の投資に見合っているかを探っていくと、補助金を出すという表現よりも、行政が投資する必然性というものが見えてくる。
- ・観光まちづくりは(リターンの無い福祉と違って)、エリアのバリューアップでアップサイドの部分なので、投資部分は行政で長期的に回収して行こうといった目線を持ち合わせていれば、決して税金の無駄遣いだとは思わない。
- ・100万人都市はそれなりの経済規模があるので初期投資ができる民間企業がいるが、数万人規模の都市にはいない。小規模の都市では、地元最大の企業は行政だという感覚で臨めば少し世の中が良くなるのではないか。
- ・行政に一番手伝ってもらいたいことは、人材のキャスティングであるが、それも初期投資の範疇に入るのだろう。